

■取組内容

避難者の把握を迅速化し、円滑な被災者支援を行うため、携帯電話の基地局情報を活用した人口推計による避難者の動向把握を三重県内と東京都23区内の2つのエリアで行った。

■三重県実証実験の概要

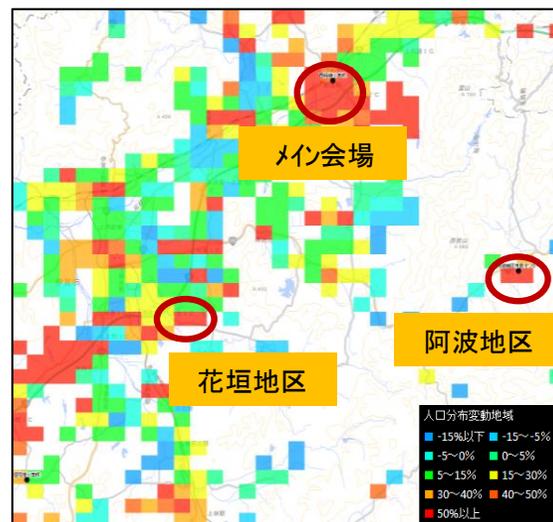
• 人数把握の対象とした訓練会場



• 訓練概要

実施日時：平成29年11月5日 8:00～12:00
訓練名称：三重県・伊賀市・尾鷲市・紀北町合同総合防災訓練
災害想定：直下型地震、南海トラフ地震
参加人数：約900人@メイン会場、約150人@阿波地区
約150人@花垣地区、約230人@尾鷲地区
(ピーク時間帯の人数)

• 実証結果



- 赤色のエリアは平時と比較して50%以上の人口増加。
- 数百人規模の人口増減を把握できる感度を有することが確認できた。
- 訓練会場以外も赤色で表示されてしまうため、スクリーニング手法の検討が必要である。

■東京都23区内の実証実験の概要

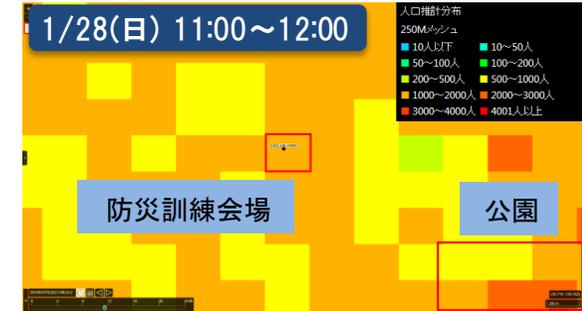
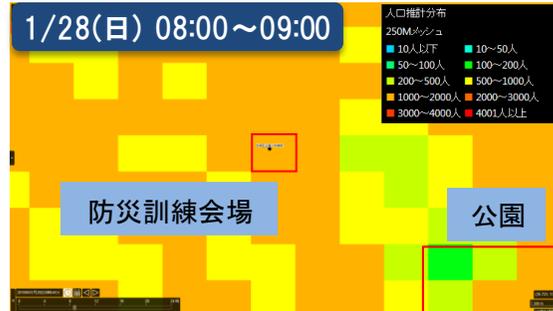
- ・人数把握の対象とした訓練会場



・訓練概要

実施日時：平成30年1月28日 9:00～11:30
訓練名称：総合防災訓練
災害想定：直下型地震、南海トラフ地震
参加人数：約200人（ピーク時間帯の人数）

・実証結果



- 都内は人口増減が激しいため、数百人程度の人口増加は平常時の人口増減に埋もれてしまい、適切に避難所が抽出できなかった

■検証結果

- 基地局位置情報が数百人規模の人口増減を把握できる感度を有することが確認できた。
- 人口増減が激しい都市部は、基地局情報のみでは指定外避難所の抽出が難しいことが判明した。

■今後について

- 携帯電話の基地局情報のみを活用した被災者の動向把握技術の適用可能な都市の規模の把握
- 推計精度向上のため、携帯電話の位置情報以外のビッグデータを含めて検討
- 避難施設候補抽出(スクリーニング)手法の検討

■ 取組内容

平常時から整理しておくべき施設に関する静的情報項目について、情報項目毎に必要な性を作業部会で精査し、情報の入力主体を含めて決定した。今後、地方公共団体に対して施設情報の整理を働きかけるとともに、動的情報項目（開設フラグ等）の充実も検討する。

■ 整理項目

指定避難所

【静的情報項目】

※ 基本情報	自治体名称（都道府県名+市区町村名） ID①（都道府県コード+市区町村コード） ID②（避難所の通し番号） 公開許可フラグ（全体）
※ 施設情報	施設名称 施設名称（ひらがな） 公開許可フラグ（電話番号） 電話番号 公開許可フラグ（住所、緯度、経度） 住所 緯度 経度
※ 施設の様態	公開許可フラグ（進入可能な車両の大きさ） 進入可能な車両の大きさ 公開許可フラグ（想定収容人数） 想定収容人数
※ 作成日	
※ 更新日	

【動的情報項目】

※	開設フラグ
	開設フラグ更新日時

自治体が入力する項目

自治体以外の団体により補完が可能な項目

※は現状の報告様式にて自治体に記載いただいている項目

物資集積拠点

管理する自治体	コード 都道府県名 市区町村名 連絡先 電話番号 FAX
基本情報	施設名称 所有者（管理者） 連絡先 電話番号 FAX 施設の種類 発災時の運営者 連絡先 電話番号 FAX 地域防災計画掲載の有無 広域物資輸送拠点・地域内輸送拠点の分類 支援想定地域
位置情報等	郵便番号 所在地 緯度 経度 隣接・近接する自衛隊基地、飛行場等の情報
施設の様態	屋根（雨天対応可否） 階数 耐震性 床の強度（フォークリフト使用可否） 稼働可能時間（発災時） 敷地へのトラック進入可否（最大車種） 施設へのトラック接車可否（最大車種） トラック待機スペース 面積（㎡） 大型車換算（台） 中型車換算（台） 温度管理設備（冷凍・冷蔵）

施設の規模	敷地面積（㎡） 施設全体の床面積（㎡） 荷捌きスペースの広さ（㎡） 保管スペースの広さ（㎡） ヘリ離発着の可否（近隣に可能場所がある場合は△）		
設備・備品	非常用電源 非常用照明 荷役機器（台数）	フォークリフト （動力区分別）	電気 軽油 LPG
その他	ハンドリフト その他機器（自由記載）		
更新日			

■取組内容について

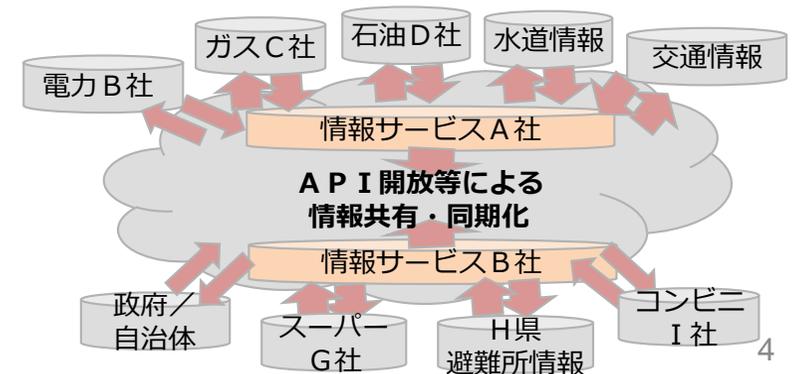
避難所への円滑な物資調達を実現するとともに、避難所運営に必要な電力・ガス・石油・小売店舗等ライフラインの被害・復旧に関する情報をリアルタイムに共有するためのプラットフォームを構築する。今年度は、物資及びライフライン情報につき、災害情報ハブ構築のためのルール作りをめざし、経済産業省にて検討会を実施中。

■検討会について

- 日時
第1回2017年12月20日、第2回2018年1月22日、
第3回2018年2月8日、第4回2018年2月26日、
第5回2018年3月12日
- メンバー（オブザーバー含む）
- ✓ 有識者
宇田川真之 人と防災未来センター 研究部
沼田宗純 東京大学生産技術研究所 助教授
越塚登 東京大学大学院 情報学環 教授
臼田裕一郎 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
藤沢烈 一般社団法人RCF 代表理事
伊藤毅 株式会社レジリエンシープランニングオフィス 代表取締役
- ✓ IT事業者（Google、ヤフー、Facebook、アマゾン、楽天、IBM、レスキューナウ）
- ✓ 流通事業者（イオン、セブン・イレブン、ローソン、ファミリーマート、ユニー、イトーヨーカ堂）
- ✓ 電力・ガス・石油等ライフライン事業者（電気事業連合会、日本ガス協会、石油連盟、全国石油商業組合連合会）
- ✓ 関係府省庁（内閣府、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、防衛省）及び地方自治体

■平成30年度以降の展開について

- API開放等により、物資及びライフライン情報を共有することで効果的な応急対策を実現可能なテーマを選定し、プロトタイプ開発。
- より最適なプラットフォーム構築のための対象分野の拡大に向け、セクター間の情報を連携するべく、関係業界および所管省庁と調整。
- また、関係機関の連携強化のために、地方自治体・民間企業を含めた産官学が参加する形での実証事業（訓練等）を展開。



インフラの被災状況等の把握

【資料4】

■ 取組内容

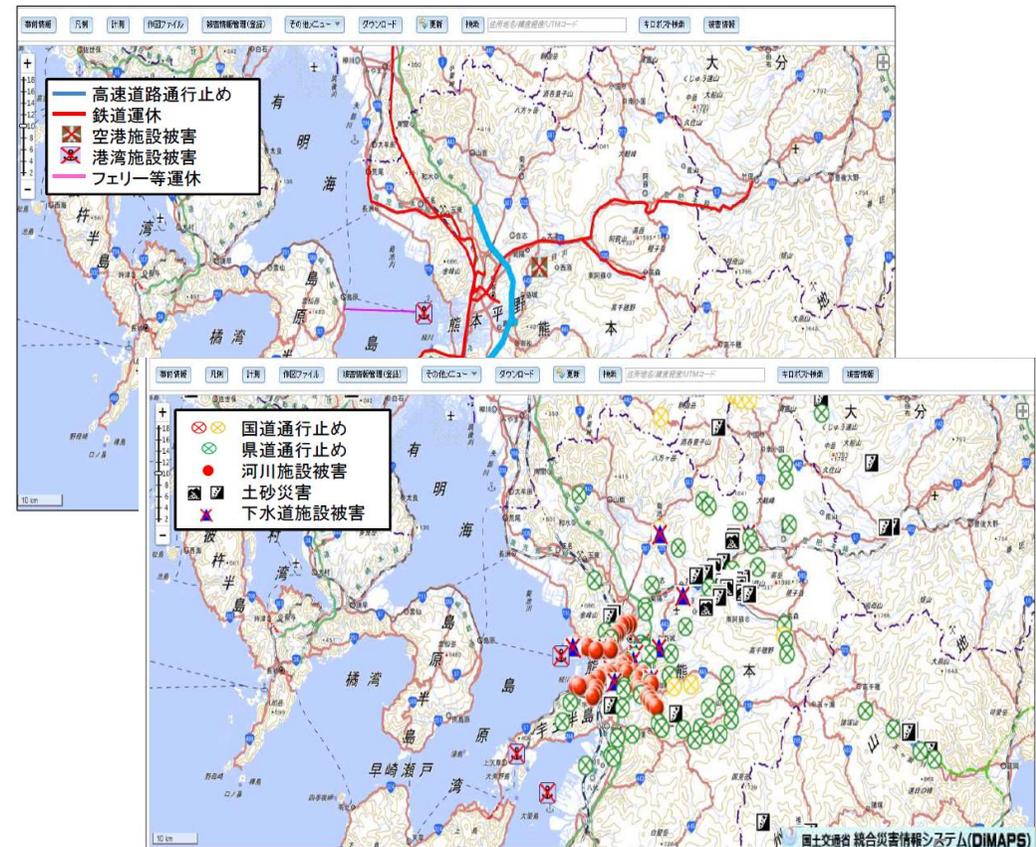
道路、鉄道、空港、港湾、河川等の被災状況、通行実績、運行・運航状況等の情報の在り処等を整理したうえで、情報提供形態等についてニーズを把握し、必要に応じ対応を検討。

■ 情報の在り処

道路交通情報センター

(道路)

DiMAPS



■取組内容

国、都道府県、市町村において物資供給情報を共有するために、今年度は、物資の調達・輸送に必要な物資の情報項目・単位等を整理する。関係機関と調整後、作業部会での議論を経て決定を予定。

■整理例

要請品目リスト

大項目	中項目	小項目	入数	単位
食品	主食類（米・パン等）	精米		
食品	主食類（米・パン等）	小麦粉・片栗粉		
食品	主食類（米・パン等）	菓子パン		
食品	主食類（米・パン等）	惣菜パン		
食品	主食類（米・パン等）	カップ麺		
食品	主食類（米・パン等）	即席麺（袋）		
食品	主食類（米・パン等）	乾パン		

中略

衣類	男性（衣類・靴）	パンツ・ズボン（男性）		
衣類	男性（衣類・靴）	下着・インナー（男性）		
衣類	男性（衣類・靴）	靴下・タイツ（男性）		
衣類	男性（衣類・靴）	履物・靴（男性）		
衣類	男性（衣類・靴）	その他（男性衣類）		
衣類	女性（衣類・靴）	ジャケット・防寒着（女性）		
衣類	女性（衣類・靴）	トレーナー・パジャマ（女性）		
衣類	女性（衣類・靴）	シャツ類・カットソー（女性）		
衣類	女性（衣類・靴）	パンツ・ズボン（女性）		
衣類	女性（衣類・靴）	下着・インナー（女性）		
衣類	女性（衣類・靴）	靴下・タイツ（女性）		
衣類	女性（衣類・靴）	履物・靴（女性）		
衣類	女性（衣類・靴）	その他（女性衣類）		
衣類	子供（衣類・靴）	ジャケット・防寒着（子供）		

国土交通政策研究所「支援物資供給の手引き」を参考に、品目の詳細（衣類のサイズ区分など）について関係機関と調整中

供給可能量の調査項目

要請品目			
供給品情報	調達品名		
	供給可能量		
	単位		
	自家輸送		
	1 梱包あたり	入数	
		重量	kg
		サイズ	W (mm)
	D (mm)		
		H (mm)	
	1 パレットあたりの梱包数		
消費期限			
荷姿			
備考			
集荷先情報	供給者	名称	
		担当者	
		連絡先	
	出庫場所	名称	
		所在地	
		担当者	
		連絡先	
		大型車進入可否	
		フォークリフト有無	
		対応可能時間	
備考			